

## 一般社団法人 DMO川越 設立趣意書

裾野の広い産業である観光は、交流人口の増加による新たな賑わいや雇用の創出を促すとともに、地域経済に活力をもたらします。また、自らが観光資源を磨き上げることにより、多様で魅力的な「まち」が創造され、誇りと愛着が醸成されます。

多くの都市にみられるように、本市においても人口減少による経済規模の縮小などが懸念される一方で、「川越氷川祭の山車行事」がユネスコ無形文化遺産に登録され、「武蔵野の落ち葉堆肥農法」が日本農業遺産に認定されるなど、本市には歴史・文化・自然に支えられた豊かなコンテンツが生まれています。今後、これらを活かしブランディングやプロモーションといった手法を導入し、都市経営の視点も含め、地域経済を活性化していくことが必要となります。また、交通アクセスの利便性を活かし、国内外からの多様な観光客に対応した川越ならではの「おもてなし」を推進することも重要です。観光エリアの拡大、観光資源の醸成、そしてインバウンドや幅広い年齢層の取り込み、リピーターの確保など、これまで以上に創意工夫が求められています。

これらを踏まえ、中長期的な観光戦略を立案・推進するためには横断的な組織が必要であり、マーケティングなどの経営手法をとりいれながら、持続可能かつ発展的な観光まちづくりに取り組む必要があります。

本市は、これまでの町並み保存・再生の実践過程において、市民が主導し、行政が後方支援する形でまちづくりを推進してきたことが功を奏し、多くの観光客が訪れるまでになりました。また、毎年賑わいを見せる行事の多くは、川越市民の潜在的な力が原動力になっています。こうした市民力を活かし、官民一体となって経済活性化に資する観光まちづくりを戦略的に遂行していきたいと考えています。

「一般社団法人 DMO川越」は、幅広いデータ等の収集・分析、データに裏付けられた明確なコンセプトに基づく戦略の策定を行い、観光戦略に経営感覚をとり入れ、地域経済の発展に繋がりたいと考えています。また、商業・工業・農業など観光まちづくりに参画するさまざまな担い手と関わり合い、合意形成を図りながら地域経済の「見える化」に取り組み、来訪者には非日常感と満足感を、住民には誇りと潤いを与えるなど、川越の地域力向上を目指します。

平成30年10月

### 川越版DMO設立委員会

- 会長 川合善明（川越市長）
- 委員 立原雅夫（川越商工会議所会頭）
- 委員 条原恒久（公益社団法人小江戸川越観光協会会長）
- 委員 大久保敏三（株式会社まちづくり川越代表取締役）